

2007年1月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2006年10月～2006年12月の指標を中心に >  
**緩やかな回復を続けている県経済**

#### 生産

##### 緩やかながら上昇傾向

10月の鉱工業生産指数は、93.1(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.4%と2か月連続で低下したが、前年同月比は+5.2%と7か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

#### 雇用

##### 改善が続いている

11月の有効求人倍率は1.02倍で前月比0.01ポイント上昇し、9か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.8%と前月比0.4ポイント改善。前年同月比も0.5ポイント改善した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.8と前月比 0.4%低下、前年同月比は+0.3%の上昇となった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 底堅く推移している

11月の家計消費支出は302,699円で、前年同月比+0.7%と4か月ぶりに前年を上回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比は 0.7%と2か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.9%と2か月ぶりに増加した。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+2.0%と9か月ぶりに前年を上回った。個人消費は総じて底堅く推移している。

#### 住宅

##### おおむね横ばい

11月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも減少し、全体では6,169戸となり、前年同月比 5.5%と2か月連続で前年実績を下回った。住宅着工はおおむね横ばいで推移している。

#### 倒産

##### 低水準で推移している

12月の企業倒産件数は40件で、前年同月比で同水準となった。負債総額は69億6千8百万円となり、前年同月比で 60.5%と2か月連続で前年を下回った。倒産動向としては低水準で推移している。

#### 景況判断

##### 2期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.7と前期(18年7～9月期調査)比 2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。(18年10～12月期調査)

#### 設備投資

##### 18年度下期、通期とも増加見込み

財務省 法人景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込み、通期は同0.4%の増加見込みとなっている。(18年10～12月期調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2007年1月22日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

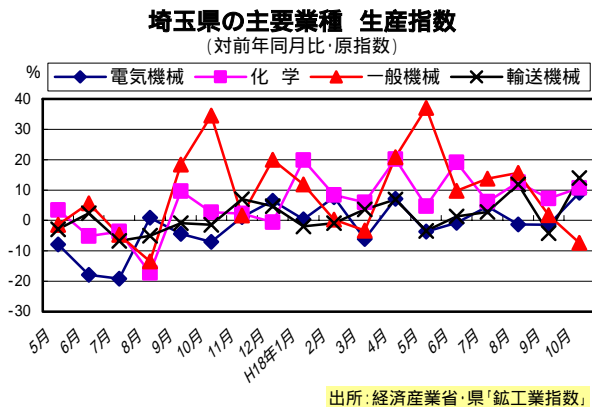
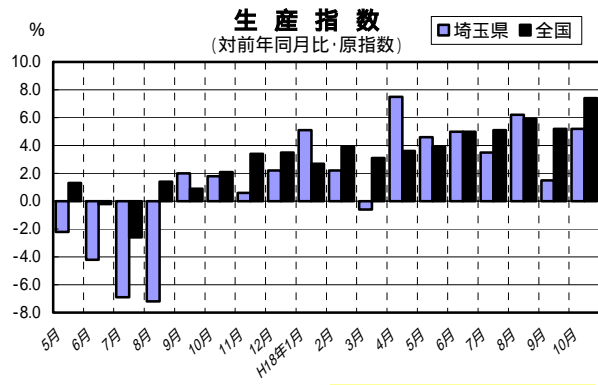
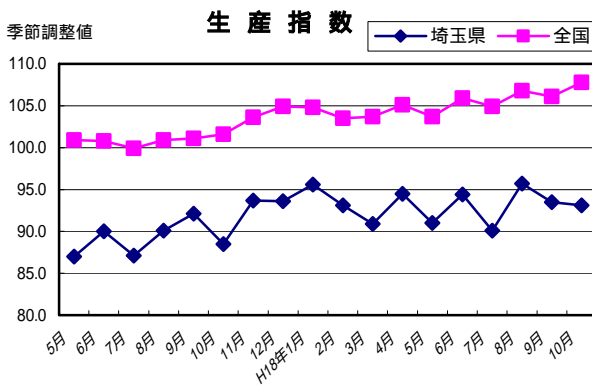
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 緩やかながら上昇傾向

10月の鉱工業生産指数は、93.1（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.4%と2か月連続で低下した。前年同月比は+5.2%と7か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など19業種中10業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など9業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

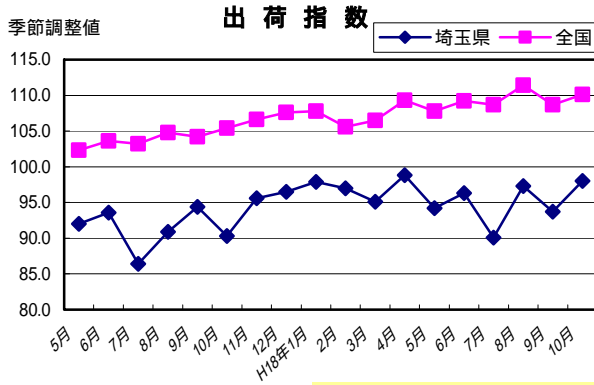


#### 【生産のウエイト】

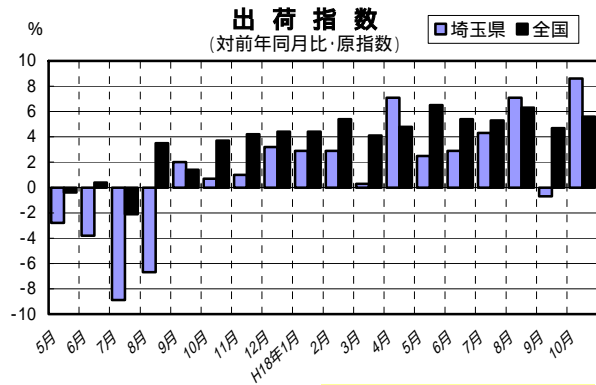
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

10月の鉱工業出荷指数は98.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比+4.6%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+8.6%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

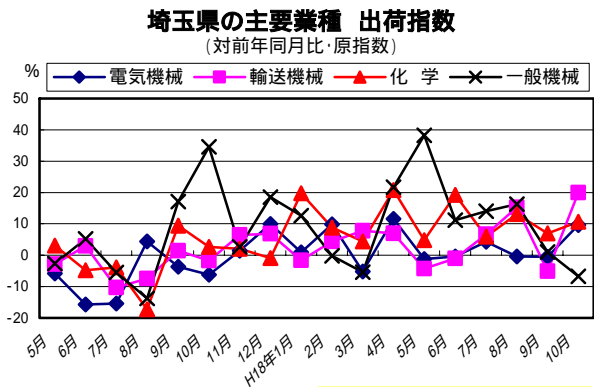
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など19業種中12業種が上昇し、一般機械工業、プラスチック製品工業など7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

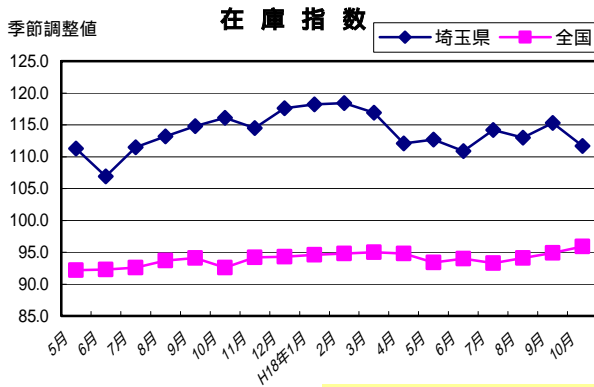
### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

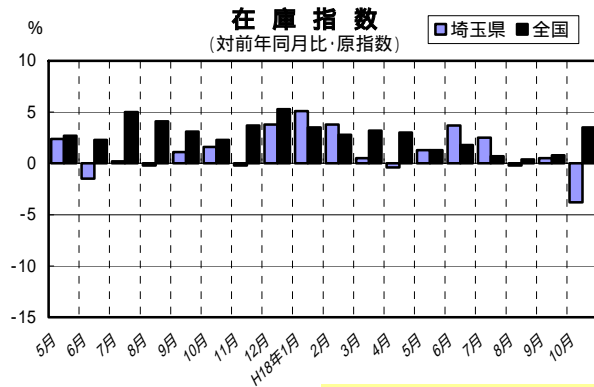
輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

10月の鉱工業在庫指数は、111.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比3.1%と2か月ぶりに低下した。前年同月比も3.8%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

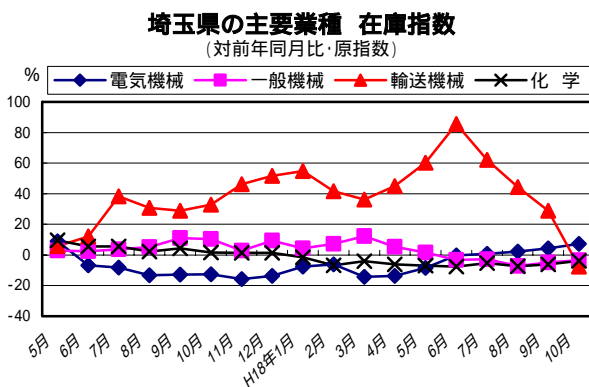
前月比を業種別でみると、電気機械工業、その他製品工業など19業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

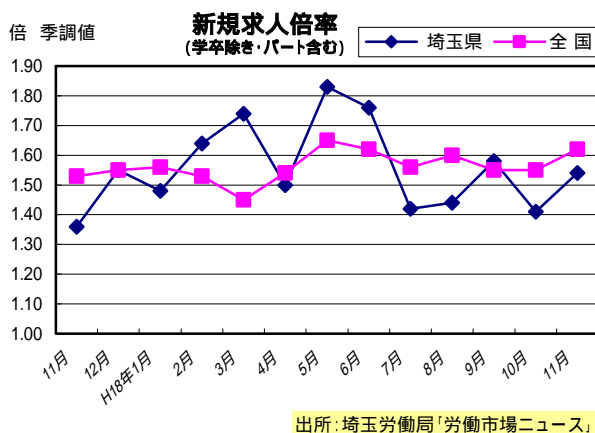
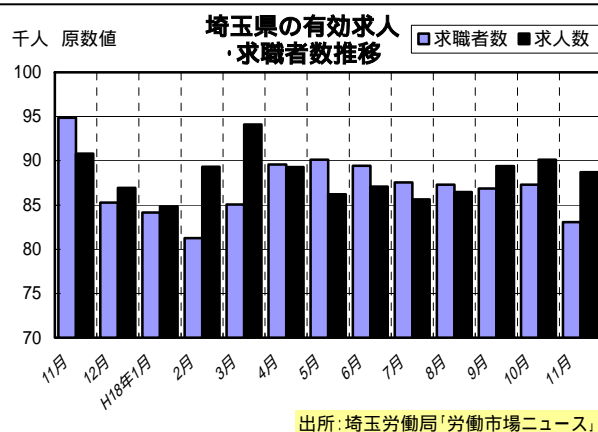
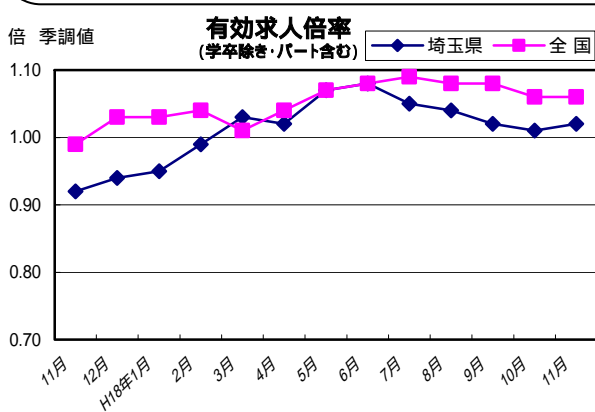
電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

## (2) 雇用動向

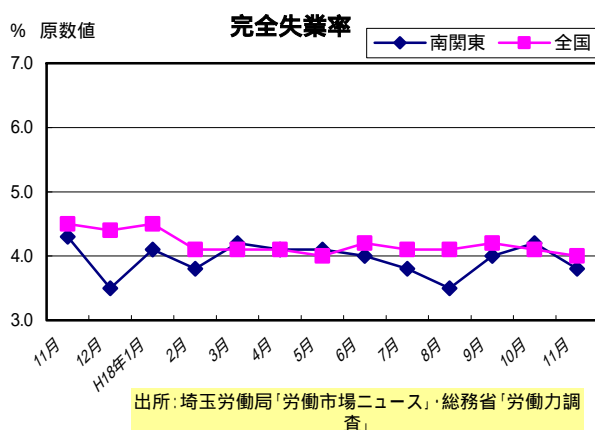
### 改善が続いている

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍で前月比0.01ポイント上昇し、9か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は83,069人と12か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は88,708人で2か月連続で前年実績を下回った。

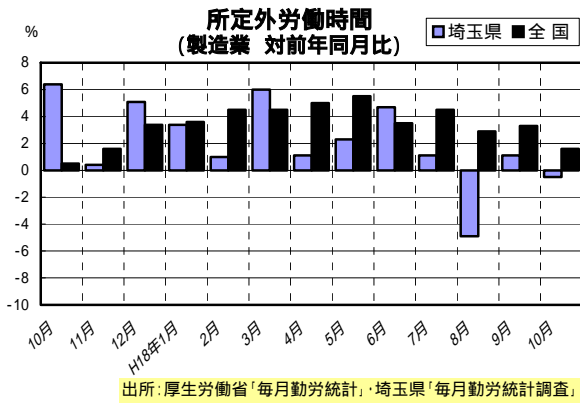
県内の雇用情勢は改善が続いている。



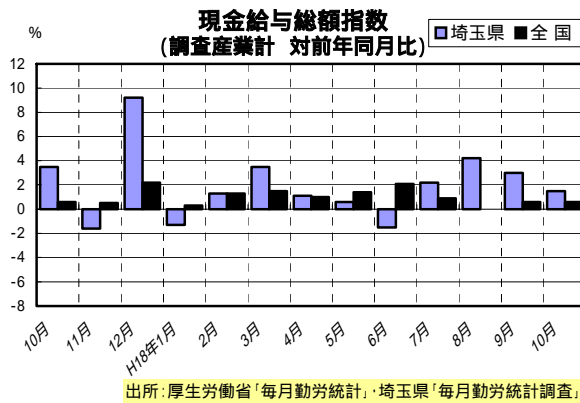
11月の新規求人倍率は1.54倍と、前月比+0.13ポイント上昇。  
前年同月比は+0.23ポイントと2か月ぶりに上昇した。



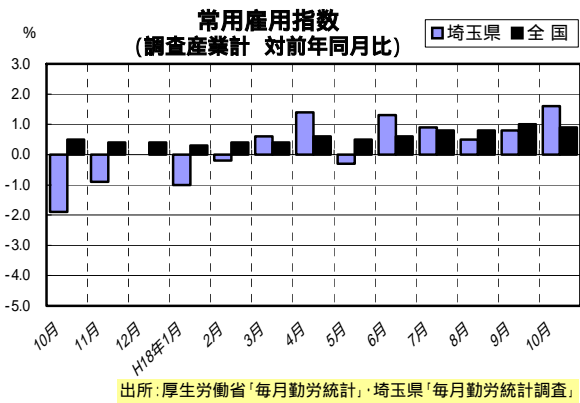
11月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.4ポイント改善。  
前年同月比も0.5ポイント改善した。



10月の所定外労働時間（製造業）は20.0時間。  
前年同月比は0.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



10月の現金給与総額指数（2000年=100）は80.8となり、前年同月比は+1.5%と4か月連続して前年実績を上回った。



10月の常用雇用指数（2000年=100）は99.6となり、前年同月比+1.6%と5か月連続して前年実績を上回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

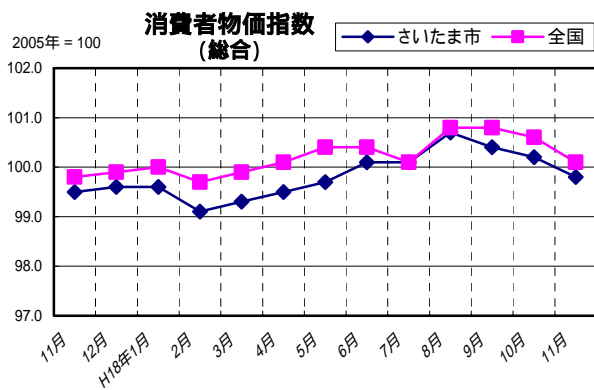
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

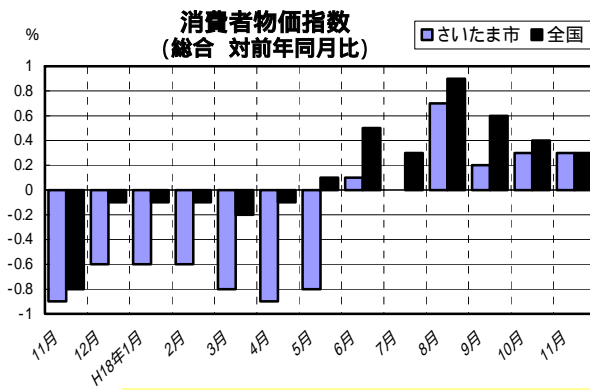
#### おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は99.8と前月比0.4%低下、前年同月比は+0.3%の上昇となった。前月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「交通・通信」のうち自動車等関係費などが低下したことが主な要因となっている。前年同月比が上昇したのは、「住居」のうち家賃、「光熱・水道」のうち上下水道料などが上昇したことが主な要因となっている。

消費者物価はこのところ前年を上回って推移しているものの、総じておおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



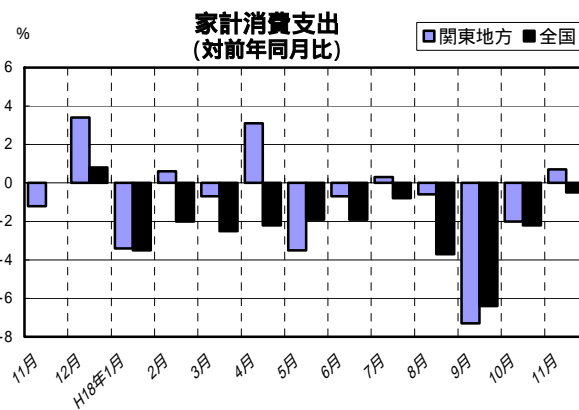
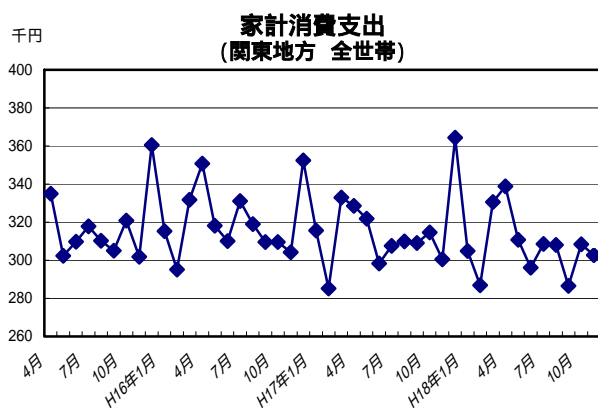
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 底堅く推移している

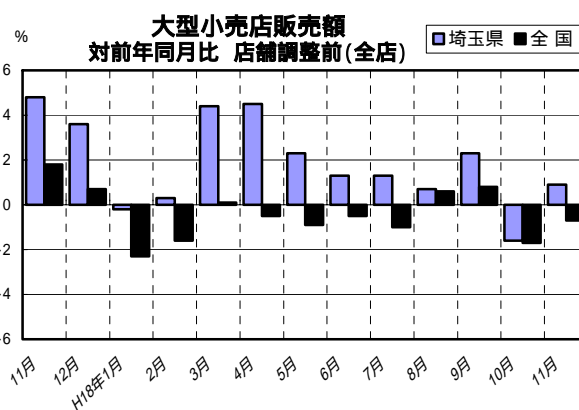
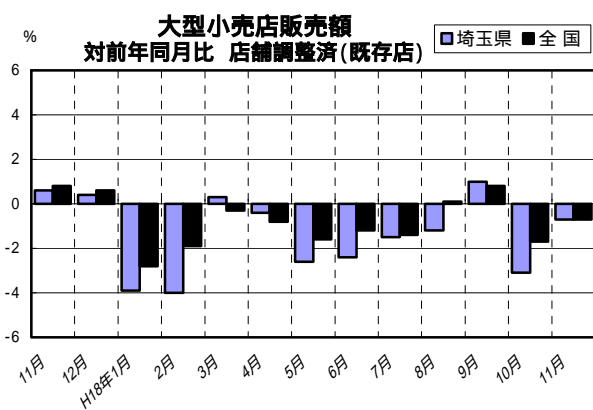
11月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、302,699円となり、前年同月比+0.7%と4か月ぶりに前年実績を上回った。



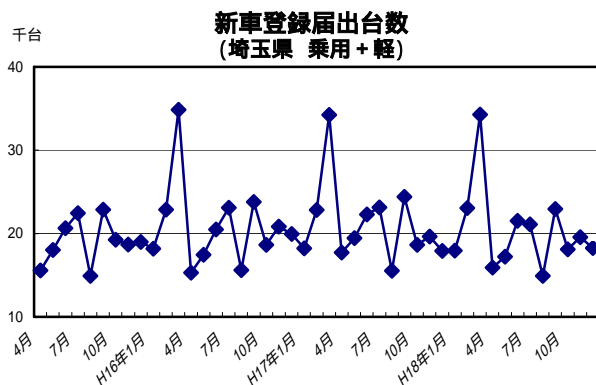
11月の大型小売店販売額は、926億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は0.7%と2か月連続で減少した。店舗調整前（全店）前年同月比は+0.9%と2か月ぶりに増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、月を通して気温が高めに推移したことから、冬物衣料等を中心に動きが鈍化したものの、改装、催事、セール等の効果がみられ、店舗調整前（全店）は前年並みだったが、店舗調整済（既存店）は前年同月比+1.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

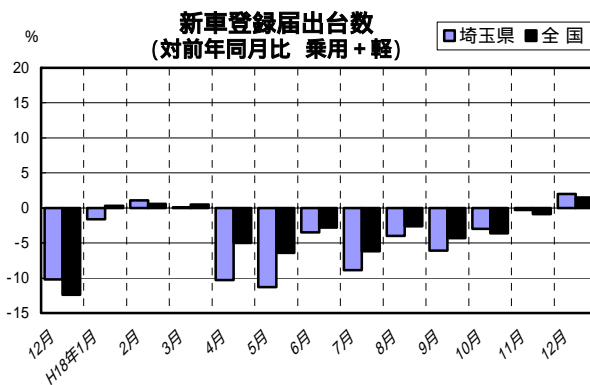
スーパー（同251店舗）は、主力の飲食料品等に動きがみられたものの、月を通して気温が高めに推移したことにより、冬物衣料等の動きが鈍く、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.3%と10か月ぶりに増加したが、店舗調整済（既存店）は同1.5%と11か月連続で減少した。



12月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,274台となり、前年同月比 + 2.0%と9か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

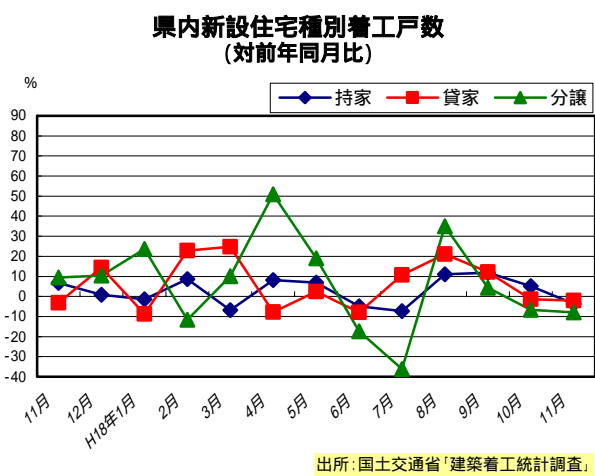
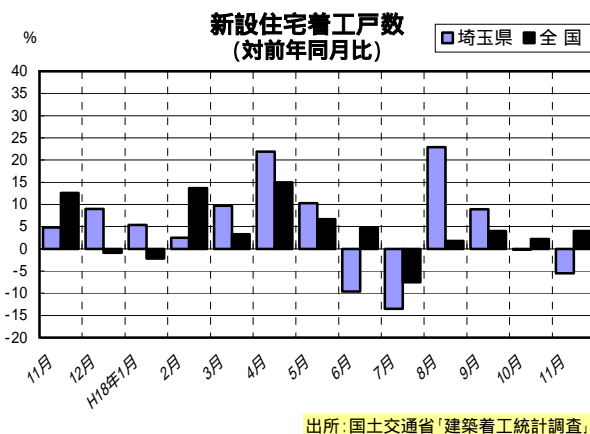
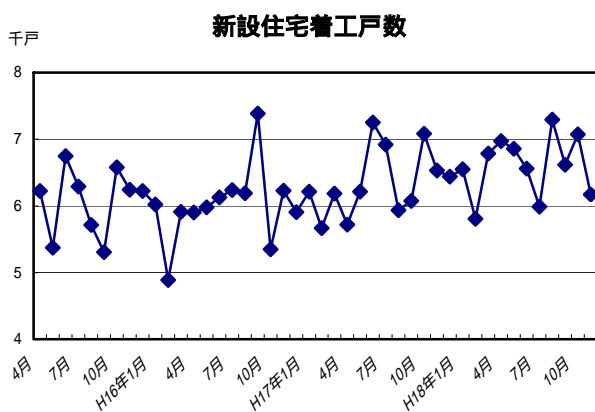
大型小売店販売額は底堅く推移している。家計消費支出や新車登録・届出台数はプラスに転じた。各指標とも全国平均を上回っており、個人消費は総じて底堅く推移している。

## (5) 住宅投資

### おおむね横ばい

11月の新設住宅着工戸数は6,169戸となり、前年同月比 5.5%と2か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工はおおむね横ばいで推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 3.6%)、貸家(同 2.0%)、分譲(同 7.9%)と3部門とも減少したことから、全体で前年同月比 5.5%となった。

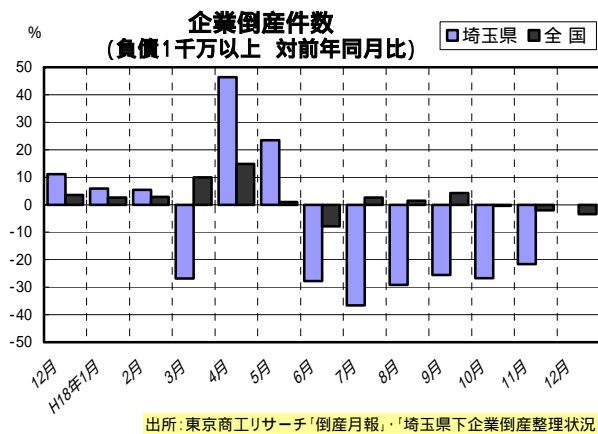
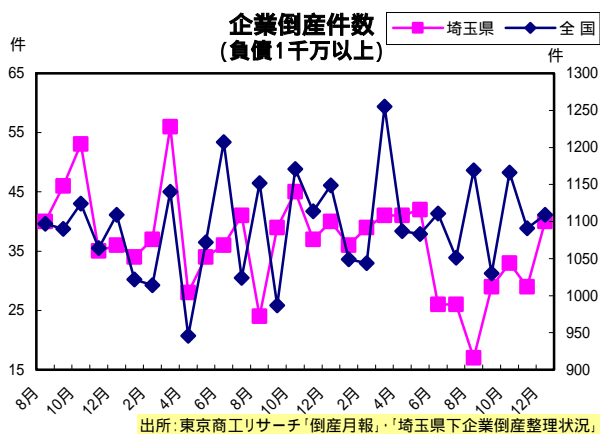
## (6) 企業動向

### 倒産

低水準で推移している。

12月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比同水準となった。  
同負債総額は、69億6千8百万円となり、前年同月比 60.5%と2か月連続で前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



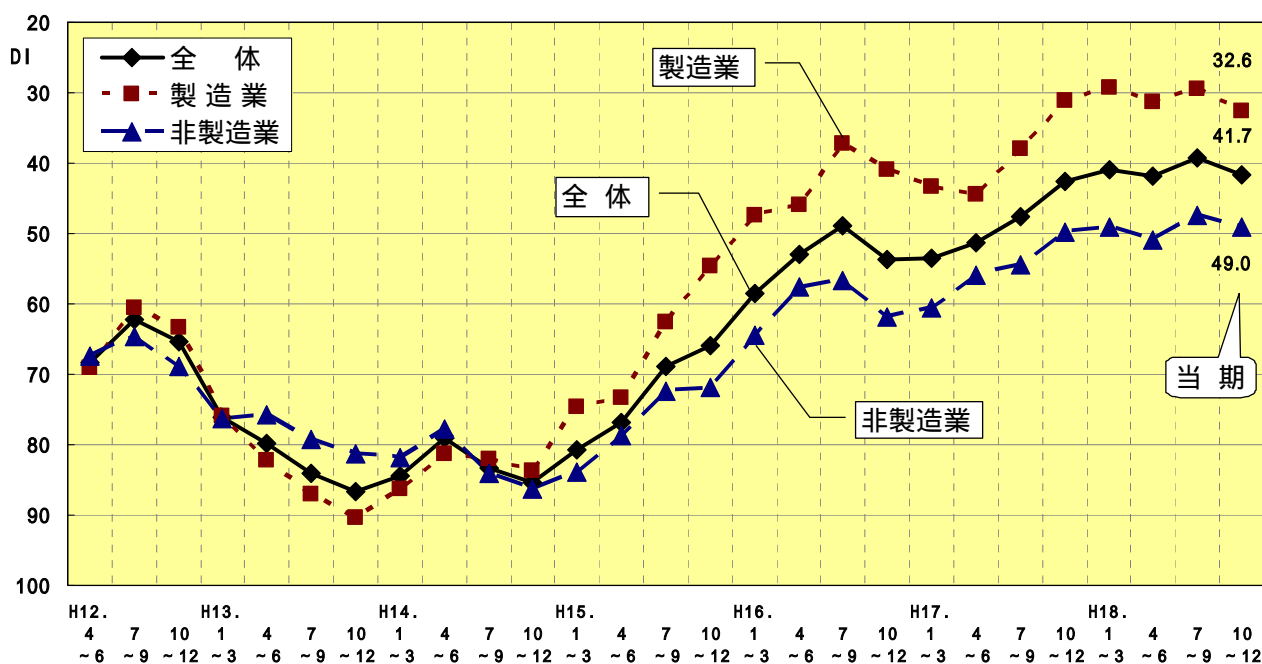
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

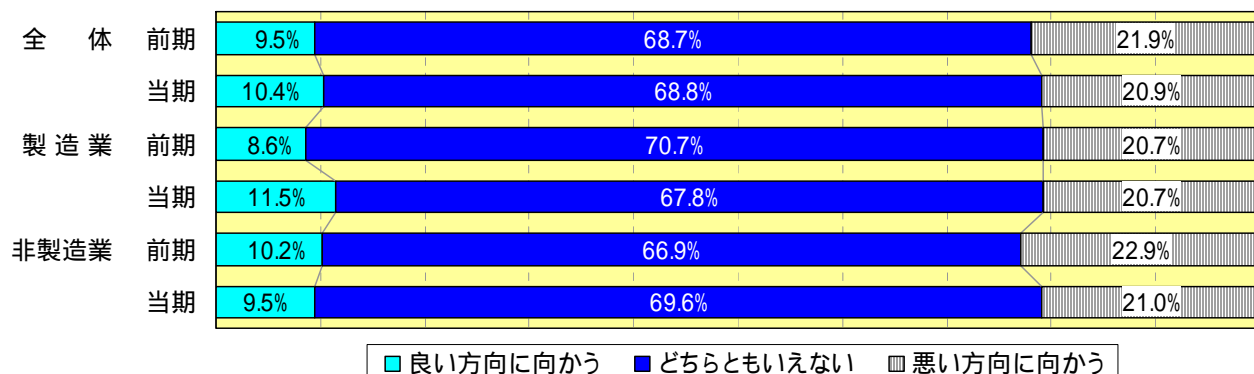
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」が49.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.7となった。前期（39.3）と比較すると2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.8%で前期（10.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が25.8%で前期（20.9%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」、「下降」とも同数となった。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年4～6月期、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年7～9月 前回調査	18年10～12月 現状判断	19年1～3月 見通し	19年4～6月 見通し
全規模（全産業）	4.7	4.2	0.8	1.9
大企業	20.3	12.5	15.6	12.5
中堅企業	4.8	0.0	13.3	6.7
中小企業	2.3	2.2	14.4	6.5
製造業	8.8	8.7	0.0	2.9
非製造業	2.0	1.3	1.3	1.3

（回答企業数263社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また製造業は同14.8%の増加見込み、非製造業は同6.6%の増加見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比0.4%の増加見通しとなっている。

### 設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	18年度
全規模・全産業	12.0	11.1	0.4
大企業	13.1	12.3	0.5
中堅企業	8.3	4.7	1.3
中小企業	21.5	12.2	2.9
製造業	0.3	14.8	8.7
非製造業	22.9	6.6	8.3

(回答企業数263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数483社)

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年11月を中心に》

2007年1月17日

#### 《 管内経済は、緩やかに回復している 》

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、横ばいで推移している。
- ・公共工事は、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

##### 経済情勢の概況

###### 個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車新規登録台数が減少しているほか、景気の現状判断DIが50を下回っているなど、やや弱い動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は7か月ぶりに前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、4か月ぶりの低下となり、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの低下となり、横ばいを示す50を4か月ぶりに下回った。

大型小売店販売額は2か月連続で前年同月を下回った。百貨店は月を通して気温が高めに推移したことから、冬物衣料等を中心に動きが鈍化したものの、改装、催事、セール等の効果がみられ、販売額は昨年並みとなった。スーパーは主力の飲食料品等に動きがみられたものの、月を通して気温が高めに推移したことにより、冬物衣料等の動きが鈍く、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では8か月連続で前年同月を下回った。

（11月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+0.4%、11月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.5%、百貨店販売額：同 0.0%、スーパー販売額：同 0.9%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.8%、11月乗用車新規登録台数：前年同月比 0.3%）

###### 住宅着工は、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数は、2か月ぶりに前年同月を上回り、持家、貸家、分譲住宅とも振れを均し



てみれば横ばいで推移している。

( 11月新設住宅着工戸数：前年同月比+8.5% )

### **公共工事は、低調に推移している。**

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

( 11月公共工事請負金額：前年同月比 2.0% )

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率はこのところ僅かに低下しているものの、完全失業率の改善が進んでおり、総じて見れば雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は5か月連続の低下となった。新規求人数は6か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は4か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年同月を下回った。

( 11月有効求人倍率 季調値 : 1.19倍、11月南関東完全失業率 原数値 : 3.8% )

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。**

鉱工業生産指数は、化学工業(除・医薬品)、電気機械工業などが低下したものの、輸送機械工業、その他工業、情報通信機械工業、鉄鋼業などが上昇したことから、2か月連続の上昇となった。前年同期比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置が減少したものの堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は平成12年基準において過去最高となる高水準を示している。情報通信機械工業は大型コンピュータ等の増加により、このところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、12月は上昇、1月は低下を予測している。

( 11月鉱工業生産指数：前月比+0.5%、出荷指数：同+0.4%、在庫指数：同+1.6% )

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年1月

### (総括判断)

**緩やかに回復している。**

### (今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが広がっており、住宅建設は概ね横ばいとなっている。  
 企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。企業の景況感は「上昇超」となっている。  
 雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが広がっている。	大型小売店販売額をみると、スーパー販売額は前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているほか、普通車の減少幅が縮小しており、全体としては持ち直しの兆しが窺える。 なお、さいたま市の家計消費支出は、足もとでは前年を上回っている。
住宅建設	概ね横ばいとなっている。	分譲住宅が弱い動きとなっており、持家、貸家が足もとでは前年割れとなったものの、均してみれば概ね横ばいとなっている。
設備投資	18年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比8.7%の増加見込み、非製造業では同 8.3%の減少見込みとなっており、全産業では同0.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	一般機械はこのところ減少しているものの、電気機械は低水準のなか概ね横ばいで推移しており、化学や輸送機械は一進一退の動きとなっている。
企業収益	18年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 3.0%の現役見込み、非製造業では同16.1%の増益見込みとなっており、全産業では同4.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(18年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.7%ポイントの「上昇」超、非製造業では1.3%ポイントの「上昇」超となっており、全産業では4.2%ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、このところやや下降している。 新規求人数は、足もとで増加している。

## 財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年1月

### (総括判断)

**緩やかに回復している。**

### (総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな回復の動きが続いており、住宅建設も堅調に推移している。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

企業の景況感は「上昇超」となっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (12/25 ~ 1/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 12/25 パート 正社員に転職 0.3ポイント増 厚生労働省調査

厚生労働省が調べた今年上半期(1-6月)の転職動向によると、転職者全体のうち「パートから正社員」に転職した人の割合は前年同期比0.3ポイント増の9.1%となった。人手不足感に悩む企業が正社員の採用を増やし、優秀な人材の囲い込みを進めている。

#### 12/26 「国の借金」827兆9166億円 9月末 最大更新

国債や借入金などを合計した「国の借金」が9月末時点で過去最大の827兆9,166億円となった。6月末からの増加額は1,218億円と小幅にとどまった。税収増などで国債の新規発行を抑えていることなどが影響している。国民1人あたりの借金は6月末とほぼ同額の約648万円。

#### 12/29 破綻直後でも融資 経産省が新制度

経済産業省、中小企業庁は経営破綻した中小企業の再建を後押しする融資制度を整える。民事再生法や会社更生法の適用を申請した直後でも融資を受けられる新たな制度を来春、中小企業金融公庫に設け、来夏には破綻後も全国の信用保証協会が公的保証が継続できる仕組みも用意する。

#### 12/30 主要銀行 融資再び減少

主要銀行の貸出残高が再び減少に転じている。三菱東京UFJ銀行など主要12行の融資残高は11月に前年同月比0.1%減の205兆円と2か月連続で前年同月を割り込んだ。日銀のゼロ金利解除を受け、銀行が貸出金利を引き上げたことが影響した。

#### 1/1 出生数 6年ぶり増

厚生労働省が発表した人口動態推計の年間推計によると、06年の出生数は108万6千人で05年より2万3千人増え、6年ぶりに増加に転じる見通し。71-74年前後に生まれた「団塊ジュニア」の女性が出産ブームを迎えていることが主な要因。

#### 1/10 松下、2800億円投じ新工場 プラズマパネル

プラズマテレビ世界首位の松下電器産業は年1千万台の生産能力を持つ世界最大のプラズマテレビ用パネル新工場を尼崎市に建設する。総投資額は2,800億円。攻勢をかける液晶テレビとの激しい価格競争を勝ち抜く構え。

#### 1/12 人口、再び大都市集中

住民基本台帳の人口移動報告によると、昨年は東京圏に転入した人が転出した人を13万人強上回り、バブル期並みの多さになったもよう。景気回復でサービス業などを中心に雇用の受け皿が増加、地方からの移住が再び増えてきた。

#### 1/13 就職内定率 大卒8年ぶり高水準

四年制大学を今春卒業する就職希望者の内定率が昨年12月1日時点で79.6%になり、8年前の水準に回復した。厚労省は「景気回復と団塊世代の大量退職で企業が新卒採用に積極的になっている」と分析。

#### 1/15 温暖化ガス削減 電機・流通など7業界上積みへ

温暖化ガスの排出削減に向け、経済産業、環境両省の働きかけで、電機、流通など7業界が削減量を上積みする。追加する削減量は280万トン強と政府が掲げる産業部門の削減目標量の約7%に相当するが、それでも「京都議定書」で約束した目標の達成にはほど遠い。

#### 1/16 春闘事実上スタート

日本経団連と連合による首脳懇談会が開かれ、今春の賃金交渉が事実上始まった。労働組合は景気拡大の恩恵を家計に広げようと、昨年を上回る賃上げを要求。経営側は国際競争力維持を意識しつつ、今後の個別交渉で落としどころを探る構え。

#### 1/19 経済諮問会議 中期方針「日本経済の進路と戦略」を決定

経済財政諮問会議は向こう5年間の目標となる中期方針「日本経済の進路と戦略」を決定した。経済成長の底上げで財政健全化も進め、国と地方の基礎的財政収支を2011年度に黒字化するとした。名目成長率は年平均で3.2%の達成が可能と試算した。

#### 1/20 鉄鋼・電力 排出権、大量取得へ

鉄鋼・電力業界は「京都議定書」で日本に課せられた温暖化ガスの削減目標を達成するため「排出権」を大量取得する方針を明らかにした。業界で定めた削減自主目標を省エネ努力だけで達成するのは困難と判断、不足分を排出権で穴埋めする。

#### 1/22 国の基礎収支 赤字7兆円、財務省09年度試算

財務省がまとめた07年度以降の財政状況の推計によると、税収増で大幅に悪化した国の基礎的財政収支は再び悪化し、09年度で6兆9千億-7兆8千億円の赤字になることが分かった。少子高齢化に伴う社会保障費の自然増などが財政を圧迫するとみている。

#### 1/24 国債残高 10年度に600兆円突破 財務省試算

財務省がまとめた普通国債残高の中期試算によると、名目で3%程度の経済成長を実現しても2007年度末の見通しで547兆円の国債残高は2010年度に600兆円を突破するとしている。増税の必要性を訴える内容となっている。

## 市場動向

### 12/30 日経平均4年連続で上昇 大納会、終値1万7225円

大納会の日経平均は終値が前日比1円2銭高の17,225円83銭となり、年間で6.9%(1,114円)値上がりした。日経平均は4年連続で前年末を上回った。

### 1/5 日経平均大発会、6年連続上げ 1万7300円台

4日の日経平均は昨年末比127円84銭高の17,353円67銭と、大発会では6年連続で上昇した。年末年始の休場中の海外市場が総じて堅調だったことを背景に幅広い銘柄に買いが先行。

### 1/5 円相場 2か月半ぶり安値 119円台

4日の円相場は昨年末比43銭円安・ドル高の1ドル=119円33銭と2か月半ぶりの安値をつけた。前日公表の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録から米景気の底堅さが意識され、円売り・ドル買いが進んだ。

### 1/5 長期金利一段と上昇 1.715%

4日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.040%高い1.715%に上昇した。日銀が1月にも利上げに踏み切るとの見方が一段と強まり売られた。

### 1/6 日経平均大幅安 1万7000円台

5日の日経平均は前日比262円08銭安の17,091円59銭と大幅安となった。円高・ドル安の進行や北朝鮮による核実験準備報道などの悪材料により幅広い銘柄に利益確定売りが先行した。

### 1/6 円相場大幅反発、118円台

5日の円相場は前日比90銭円高・ドル安の1ドル=118円43銭となった。日銀の早期利上げ観測が強まったことや対U-0での円の上昇につられた円買い・ドル売りが膨らんだ。

### 1/10 日経平均反発 1万7200円台

9日の日経平均は前週末比146円18銭高の17,237円77銭となった。先週末の急落した流れを引き継ぎ一時17,000円を割る場面もあったが、出遅れ株を中心に外国人投資家とみられる買いが優勢となった。

### 1/10 長期金利 一時1.745%に上昇 2か月ぶり水準

9日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前週末比0.035%高い1.745%に上昇した。10日の新発10年物国債入札を控え、損失回避の売りがでた。

### 1/11 日経平均大幅反落、1万7000円割れ

10日の日経平均は前日比295円37銭安の16,942円40銭と約3週間ぶりに17,000円を下回った。原油など国際商品の相場下落を嫌気した外国人投資家の利益確定売りが膨らんだ。

### 1/11 円相場続落、119円台

10日の円相場は前日比30銭円安・ドル高の1ドル=119円26銭となった。米早期利上げ観測が後退したことなどを背景に円売り・ドル買いが優勢となった。

### 1/13 日経平均大幅反発、1万7000円回復

12日の日経平均は前日比218円84銭高の17,057円01銭と大幅反発し、3日ぶりに17,000円を回復した。米株高の流れを受け、外国人とみられる大口買いが断続的に入った。

### 1/13 円相場続落、120円台

12日の円相場は前日比52銭円安・ドル高の1ドル=120円47銭となった。日銀支店長会議での福井総裁の発言に早期利上げを示唆する内容がなかったとして、円売り・ドル買いが進んだ。

### 1/18 長期金利急低下、1.695%

17日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.045%低い1.695%に急低下した。日銀が利上げを見送るとの報道を受け、外国人投資家などの買い戻しが入った。

### 1/19 日銀利上げ見送り

日銀は金融政策決定会合で政策金利の引き上げを見送り、金融政策の現状維持を決めた。景気が緩やかな拡大を続けるとの認識では一致したものの、弱めの指標が出ている個人消費や消費者物価などの動向をさらに見極める必要があると判断したとみられる。

### 1/19 円相場続落、121円台

18日の円相場は前日比56銭円安・ドル高の1ドル=121円21銭となった。前日公表の米地区連銀経済報告で米景気の底堅さが確認され、また日銀の利上げ見送りも円売り材料となった。

### 1/20 長期金利、一時1.650%

19日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.055%低い1.650%に低下した。値上がりした債券を買い戻す動きに加え、前日の米国市場で金利が低下したことも買い材料となった。

### 1/23 日経平均9か月ぶり高値水準、1万7400円台

20日の日経平均は前週末比113円74銭高の17,424円18銭と9か月ぶりの高値をつけた。これから発表が本格化する4-12月期業績への期待感からほぼ全面高となった。

## 景気・経済指標関連

### 12/25 景況判断 大企業4.1ポイント悪化【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が発表した10-12月期の法人景気予測調査によると大企業全産業の景況判断指数は6.4となり7-9月期に比べて4.1ポイント悪化した。IT分野の在庫調整局面への懸念などが背景にあるとみられる。

### 12/27 11月失業率、4.0%に改善【総務省】

11月の完全失業率は4.0%で前月比0.1ポイント下がった。高止まりしていた若年層の失業率が大きく改善。企業の積極採用の恩恵が幅広い層に及んでいる。

### 12/27 11月有効求人倍率、横ばいの1.06倍【厚生労働省】

11月の有効求人倍率は横ばいの1.06倍となった。1倍を上回るのは12か月連続。正社員の有効求人倍率は0.66倍と前年同月比0.3ポイント上昇。企業は正社員採用を積極化している。

### 12/27 11月消費者物価指数、0.2%上昇【総務省】

11月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで100.2となり、前年同月比0.2%上昇した。昨年11月の携帯電話料金値下げの影響が一巡したことが押し上げ効果をもたらした。

### 12/27 11月家計消費支出、0.7%減【総務省】

11月の1世帯あたりの消費支出は28万2,860円となり、実質で前年同月比0.7%減だった。前年比11か月連続のマイナスだが、薄型テレビなどの購入が増えたため、マイナス幅は縮小した。

### 12/28 11月住宅着工、4.0%増【国土交通省】

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比4.0%増の11万5,392戸となり4か月連続で増加した。首都圏や中部圏で大規模マンションの着工があった分譲住宅が二けた台の伸び率を示した。

### 12/28 11月鉱工業生産、0.7%上昇 過去最高に【経済産業省】

11月の鉱工業生産指数は前月比0.7%上回る108.6となった。現行で比較できる1998年1月以来の過去最高を更新した。自動車などの輸送機械が輸出、国内向けともに好調だったほか、年末商戦向けのゲーム機・ゲームソフトの生産増が指数を押し上げた。

### 1/6 06年新車販売 20年ぶり低水準 573万台

06年の自動車の国内販売が前年比1.9%減の573万9,506台となり20年ぶりの低水準に落ち込んだ。軽自動車は初めて200万台の大台に乗せたがガソリン高の影響などで登録車(660cc超)が29年ぶりの低水準となった。

### 1/12 11月景気動向指数 「一致」50%に低下【内閣府】

11月の景気の現状を示す一致指数は2か月ぶりに50%に低下した。雇用、消費関連の指標が悪化。内閣府は「景気は改善を示す水準にある」との基調判断を17か月連続で据え置いた。

### 1/13 日銀地域経済報告 全地域、拡大か回復【日銀】

日銀による1月の地域経済報告によると、9地域すべてで景気は「拡大」や「回復」の動きが続いていると分析。個人消費は「歳末商戦・初売りは多くの地域で盛況」と明記した。

### 1/13 12月街角景気横ばい【内閣府・景気ウォッチャー調査】

12月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月と同じ48.9だった。景気の良い悪いの境となる50を2か月連続で下回った。政府は「個人消費が横ばいだったことが主因」と分析。

### 1/16 11月機械受注3.8%増【内閣府】

11月の国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆642億円と前月比3.8%増えた。事前の予測平均値(3.4%増)を上回ったものの、内閣府は機械受注の基調判断を「一進一退」と据え置いた。

### 1/18 12月消費者態度指数4か月ぶり低下【内閣府】

12月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は45.9と前年同月比で0.6ポイント低下した。4か月ぶりの低下で雇用関連の指標が悪化した。

### 1/19 首都圏マンション販売 8年ぶり8万戸割れ【不動産経済研究所】

06年の首都圏のマンションの新規発売戸数は7万4,534戸と前年より11.5%減った。8万戸を下回ったのは8年ぶり。販売価格の先高観から分譲会社が都心部の好立地物件の発売時期を遅らせたことが影響している模様。

### 1/19 百貨店売上げ高 10年連続前年割れ【日本百貨店協会】

06年の全国百貨店売上げ高は前年比0.7%減(既存店比較)の7兆7,700億円と10年連続で前年実績を下回った。昨夏以降、天候不順などで主力の衣料品が振るわなかったことが響いた。

### 1/20 倒産5年ぶり増加 昨年1.9%増【東京商工リサーチ】

06年の倒産件数は前年比1.9%増の13,245件となり、5年ぶりに増加に転じた。負債総額は17.9%減の5兆5,500億円で6年連続の減少となった。地方の中小企業の倒産が目立った。

### 1/23 1月の月例経済報告 基調判断据え置き

大田弘子経済財政担当相は1月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気については「消費に弱さがみられるものの、回復している」との基調判断を2か月続けて据え置いた。

## 地域動向

### 12/26 10-12月県内景況やや悪化【関東財務局】

10-12月期の埼玉県法人企業景況予測調査によると、全産業の景況判断BSIはプラス4.2と7-9月期比0.5ポイント悪化した。大企業や景況回復を実感しにくい中小企業の間で先行き不透明感が強まっている。

### 12/27 11月の県内有効求人倍率、0.01ポイント改善の1.02倍【埼玉労働局】

11月の県内有効求人倍率は前月比0.01ポイント改善し1.02倍となった。景況の先行指標とされる新規求人数は前年同月比3.4%増。うち飲食店・宿泊が32.1%増、卸・小売が17.5%増だった。

### 12/27 07年度の県当初予算要求、一般会計2.6%増

埼玉県が発表した07年度当初予算要求状況によると、各部局が提出した一般会計総額は06年度当初比で2.6%増の1兆7,262億円となった。教育局や福祉部などの増加が目立つ。来年度の収支不足は730億円前後（今年度当初は536億円）になる見通し。

### 12/28 国家公務員との給与差、県内市町村やや縮小

埼玉県はさいたま市を除く06年の県内市町村のラスパルス指数（国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準）を発表した。市町村の単純平均は95.7で前年比0.3ポイント上昇した。指数が100を超え、国家公務員より給与が高いのが所沢（101.1）、川口（100.7）、入間（100.3）、和光（100.0）、富士見（同）の5市。

### 12/29 10月県内鉱工業生産指数0.4%低下 93.1

10月の県内鉱工業生産指数は93.1で前月比0.4%低下した。低下は2か月連続。全19業種中、輸送機械や電気機械など10業種で上昇し、一般機械や化学など9業種が低下した。

### 12/29 県、負債0.95%増加 バランスシート公表

埼玉県は06年3月末の普通会計のバランスシートを公表した。臨時財政対策債の発行で借金に当たる負債は3兆5,402億円と前年比0.95%増加。企業の自己資本に相当する正味資産は1兆5,056億円と4.35%減少した。

### 1/10 ものづくり高度化法融資 県内で初の適用

中小企業金融公庫さいたま支店は自動車部品のナガシマ工芸に「中小ものづくり高度化法」に基づき1千万円を融資した。中小企業の研究開発を促進する同法による融資案件は埼玉県では初めて。

### 1/12 「知財保護の人材不足」 県内中小企業の半数悩む【中小企業振興公社】

埼玉県中小企業振興公社がまとめた「県内企業の知的財産実態調査報告」によると、回答企業の72%が何らかの知的財産を保有していると回答した。一方で知財の保護に関して聞いたところ48%が「人材の不足」を挙げた。

### 1/13 企業誘致2年で184件

埼玉県は05年1月から始めた「企業誘致大作戦」の2年間の進捗状況をまとめ、184件が立地した。大作戦は3月までであるが、県によると期間中に200件を超える見通しとのこと。

### 1/13 JR浦和駅 高架化事業が本格始動

JR浦和駅の高架化事業が本格的に動き出した。13日から京浜東北線上りのホームを皮切りに順次高架に切り替え、最終的には湘南新宿ライン用の新たな旅客ホームを新設する。工事完了は2012年度の見通し。

### 1/16 11月さいたま市消費者物価0.3%上昇

埼玉県がまとめた11月のさいたま市の消費者物価指数によると、総合指数は99.8と前年同月比で0.3%上昇した。家賃やガス代、教育関連の費用が上昇した。

### 1/18 昨年の県内倒産 件数減、負債総額増【東京商工リサーチ】

06年の倒産件数は399件で前年比11.5%減ったが、負債総額は1,147億5,500万円で2.6%の増加となった。不動産賃貸業の東栄（所沢市）の大型倒産（負債約630億円）が総額を押し上げた。

### 1/20 県内中小企業、所定内賃金 2年ぶり増

埼玉県がまとめた06年度の中小企業賃金実態調査結果によると、県内の中小企業正社員の月額所定内賃金は平均で29万4,948円だった。前年度比0.7%増え、増加は2年ぶり。景況回復の恩恵が中小企業によろやく波及しつつある。

### 1/20 川口周辺中小企業、1-3月 業況マイナスに【青木信金】

青木信金がまとめた川口市周辺の中小企業経営動向調査によると、1-3月期の業況DIはマイナス3になる見通し。昨年10-12月期はプラスマイナス0。小売業や機械製造業が悪化するとみている。

### 1/23 1月県内経済情勢、巡航速度で回復【関東財務局】

関東財務局は1月の埼玉県内の経済情勢について「緩やかに回復している」と総括判断を発表した。個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、企業の設備投資などが好調。景況は巡航速度で回復している。

### 1/24 県西部中小企業景況感 さらに悪化 1-3月【飯能信金】

飯能信金がまとめた県西部の中小企業経営調査によると、1-3月期の業況判断DIはマイナス5.9と昨年10-12月期比5.1ポイント悪化する見通し。建設業や小売業などが低迷するという。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。



- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年1月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)